

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 東大

上場会社名 ステラケミファ株式会社
コード番号 4109 URL <http://www.stella-chemifa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 深田 純子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 秋山 昌広
定時株主総会開催予定日 平成21年6月11日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月12日

TEL 06-4707-1512
平成21年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,561	0.3	1,244	55.9	1,270	53.3	359	79.6
20年3月期	25,496	16.3	2,822	13.1	2,722	17.1	1,757	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	29.19		2.3	3.5	4.9
20年3月期	142.93		11.8	7.9	11.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 92百万円 20年3月期 129百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	37,089	15,647	41.2	1,242.28
20年3月期	35,581	16,044	43.8	1,267.38

(参考) 自己資本 21年3月期 15,279百万円 20年3月期 15,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,941	2,298	3,115	6,182
20年3月期	3,607	3,981	974	1,479

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		14.00		19.00	33.00	405	23.1	2.8
21年3月期		14.00		19.00	33.00	405	113.1	2.6
22年3月期 (予想)		0.00		30.00	30.00			

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,065	38.9	846		883		892		72.52
通期	20,042	21.6	571		637		654		53.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」および32ページ「セグメント情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,300,000株 20年3月期 12,300,000株
期末自己株式数 21年3月期 233株 20年3月期 120株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,858	1.3	660	64.0	801	57.0	20	98.2
20年3月期	20,113	13.1	1,836	19.4	1,864	23.2	1,178	4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
21年3月期	1.70	
20年3月期	95.82	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	27,679	14,264	51.5	1,159.73
20年3月期	24,858	14,502	58.3	1,179.12

(参考) 自己資本 21年3月期 14,264百万円 20年3月期 14,502百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	7,314	39.5	531		536		536		43.58
通期	16,370	17.6	0		0		0		0.00

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化などにより上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご確認下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退、金融不安を背景とした株式市場の低迷、企業の生産減・設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など極めて厳しい局面となりました。

このような環境のもと、当社グループは、国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズにもとづいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウにもとづいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当連結会計年度の高純度薬品事業におきましては、主力の半導体・液晶部門および電池部門などの売上高が第3四半期までは、前連結会計年度を上回るペースで推移していましたが、第4四半期に入ってから急激な需要の落ち込みにより、売上高はほぼ前連結会計年度並みになりました。また、運輸事業におきましても、売上高が高純度薬品事業と同様の動きとなりました。

その結果、連結売上高は255億61百万円（前期比0.3%増）となりました。利益面におきましては、年度前半における原材料の高騰および年度後半にかけての需要の落ち込みにより、連結営業利益は12億44百万円（同55.9%減）、連結経常利益は12億70百万円（同53.3%減）となりました。また、連結当期純利益は日本ケミカルリサーチ株式会社の有価証券評価損を特別損失で処理したため3億59百万円（同79.6%減）にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

<高純度薬品事業>

高純度薬品事業につきましては、主力の半導体・液晶部門および電池部門などが前連結会計年度並みに推移した結果、売上高は210億81百万円（前期比0.2%増）、営業利益は原材料の高騰などの影響により15億84百万円（同43.1%減）となりました。なお、主要な部門別の売上高については次のとおりです。

【半導体・液晶部門】

年度末における半導体用の高純度フッ化物の在庫調整の影響により、売上高は96億14百万円（前期比4.7%減）となりました。

【電池部門】

年度末におけるリチウムイオン二次電池の在庫調整の影響により、売上高は28億41百万円（同3.2%減）となりました。

【フロン部門】

原材料費の上昇にともなう販売価格の値上げなどにより、売上高は21億2百万円（同33.4%増）となりました。

<運輸事業>

運輸事業につきましては、運輸収入、倉庫関連収入売上高が、前期並みに推移した結果、売上高42億49百万円（前期比0.4%減）となりました。営業利益につきましては、主に第4四半期の売上高の落ち込みによる影響で3億70百万円（同26.3%減）になりました。

<メディカル事業>

メディカル事業につきましては、前連結会計年度に引き続き臨床実験などの先行投資費用が発生した結果、営業損失が4億22百万円となりました。

<コスメティック事業>

コスメティック事業につきましては、売上高は53百万円（前期比131.9%増）となり前連結会計年度と比較し倍増しましたが、広告宣伝費などの費用の回収までには至らず、営業損失2億91百万円となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は1億76百万円（前期比2.0%増）となりました。営業利益につきましては、新規事業の食品販売（アグリ事業）の先行投資費用が発生したことにより0百万円（前期は31百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

<日本>

国内の会社の売上高は、前連結会計年度並みの244億31百万円（前期比1.4%減）となりました。営業利益は、年度前半の原材料の高騰などにより、10億48百万円（同56.2%減）となりました。

<アジア>

アジア地域の会社の売上高は、高純度薬品事業の売上高が増加したことにもない、11億29百万円（前期比56.5%増）となりました。営業利益は、高純度薬品事業の原材料の価格上昇などにより1億71百万円（同58.4%減）となりました。

(通期の見通し)

次期の見通しといたしましては、世界的な金融危機による国内外の景気低迷は、当面継続すると見込まれます。

来期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は200億42百万円（当期比21.6%減）を見込んでいます。利益面におきましては、メディカル事業で発生します臨床実験などの費用が増加することにより、連結営業損失が5億71百万円（当期は12億44百万円の利益）、連結経常損失が6億37百万円（当期は12億70百万円の利益）、連結当期純損失は6億54百万円（当期は3億59百万円の利益）を見込んでいます。

<当社グループの連結業績見通し>

	業績予想	当期実績	対当期比
	百万円	百万円	%
売上高	20,042	25,561	78.4
営業利益	571	1,244	-
経常利益	637	1,270	-
当期純利益	654	359	-

<当社の業績見通し>

	業績予想	当期実績	対当期比
	百万円	百万円	%
売上高	16,370	19,858	82.4
営業利益	0	660	-
経常利益	0	801	-
当期純利益	0	20	-

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度の資産につきましては370億89百万円（前期比15億8百万円増加）となりました。主な増加要因は、来期予定しています設備投資資金を事前調達したことともなう現金及び預金の増加等によるものです。

負債につきましては214億42百万円（同19億5百万円増加）となりました。主な増加要因は有利子負債の増加等によるものです。

純資産につきましては156億47百万円（同3億97百万円減少）となりました。主な減少要因は為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて47億2百万円増加し、当連結会計年度末は61億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は39億41百万円（前期比3億33百万円収入増加）となりました。主な内訳は、減価償却費25億75百万円、売上債権の減少18億24百万円等です。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は22億98百万円（同16億82百万円支出減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出27億23百万円、有形固定資産の売却による収入3億74百万円等です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果得られた資金は31億15百万円（同21億41百万円収入増加）となりました。主な内訳は、有利子負債の借入によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第62期 平成17年3月期	第63期 平成18年3月期	第64期 平成19年3月期	第65期 平成20年3月期	第66期 平成21年3月期
自己資本比率（％）	49.4	47.6	42.4	43.8	41.2
時価ベースの自己資本比率（％）	123.3	264.4	140.3	81.6	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6	3.1	3.5	3.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.2	17.6	16.3	14.4	17.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しています。

3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務状況、利益水準などを総合的に勘案したうえで、安定的かつ継続的に配当を行うことが、経営上の重要な課題であると認識しています。内部留保金は、設備投資、研究開発投資などに充当し、今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力します。

なお、当期の配当につきましては、すでに実施いたしました中間配当14円に加え19円の期末配当を実施し、年間33円を予定しています。また、次期の配当につきましては、次期の損益状況を考慮し中間配当は遺憾ながら見送りさせていただきます。期末配当につきましては30円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は現時点において判断したものです。また、以下の記載事項は、当社の事業等に関するリスクを全て網羅したものではないことにご留意ください。

(1) 特定事業への高い依存

当社グループの、売上高において、高純度薬品事業の半導体・液晶関連の占める割合が高く(42.4%)、得意先である電子・電気・通信機器業界の半導体需要ならびに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。

(2) 災害や事故の発生

当社グループは、生産活動の中断により生じる影響を最小限に抑えるため、日常的な製造設備の保守点検、安全防災設備・機器の導入、安全防災訓練やマニュアルづくり等、安全確保に努めていますが、突発的な災害発生や不慮の事故発生により、生産活動が停止した場合、直ちに代替生産できない製品もあり、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、主力事業として化学物質を扱っているため、環境に関する法律や、各種業法にかかる許認可、届出、登録等の法規制を受けています。また、一部製品は、輸出の際に「外国為替及び外国貿易法」等、安全保障貿易管理制度に基づく規制を受けています。これらの法令の改定は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外活動について

当社グループは、フッ化物製造事業を中心に、シンガポール、中国、韓国に事業展開していますが、各国において以下のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的要因の発生

テロ、戦争等による社会的混乱

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社および関連会社1社で構成され、高純度薬品の製造、仕入、販売を主な内容としている他、運輸事業等を行っています。

当社グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) 高純度薬品事業

フッ化物を中心とする高純度薬品などの製造および販売を行っています。当社製品の用途は、半導体デバイスの高集積度化を可能にする超高純度エッチング剤や洗浄剤、シリコンウェハにパターンを焼き付けるステッパーのレンズ原料などに使われています。また、携帯電話、デジタルカメラ、ビデオカメラ、ノート型パソコン、電動アシスト自転車、ハイブリッド車などに使われるリチウムイオン二次電池用の電解質、その他、ステンレスなどの金属の表面処理剤、フロンガスおよびフッ素樹脂の原料、医薬および農薬などの中間原料などに幅広く使われています。

(関係会社)

ステラケミファ(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、ブルーエクスプレス(株)、星青国際貿易(上海)有限公司、フェクト(株)

(2) 運輸事業

主に、化学製品に特化した物流事業を中心に、倉庫保管業、通関業などを行っています。

(関係会社)

ブルーエクスプレス(株)、STELLA EXPRESS(SINGAPORE) PTE LTD、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司

(3) メディカル事業

がんホウ素中性子捕捉療法(BNCT)に使用するがん治療薬の開発・研究を行っています。

(関係会社)

ステラケミファ(株)、ステラファーマ(株)

(4) コスメティック事業

基礎化粧品を中心に、化粧品販売業を行っています。

(関係会社)

ステラケミファ(株)、ステラファーマ(株)

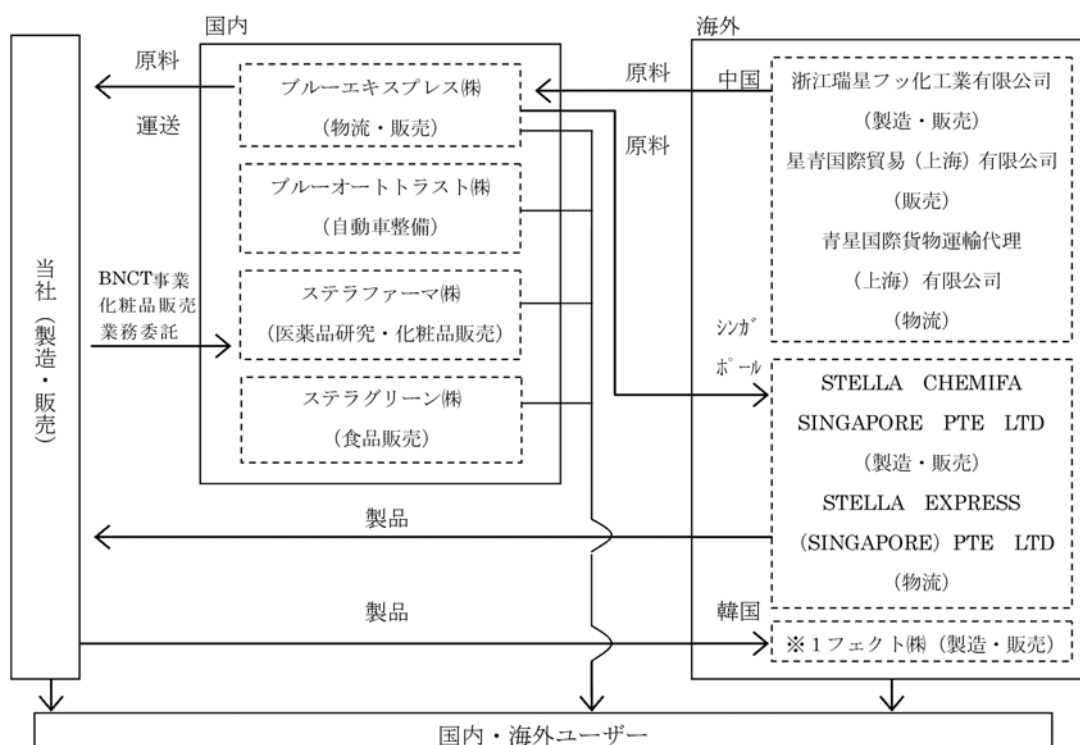
(5) その他事業

自動車整備業、保険代理業、食品販売業などを行っています。

(関係会社)

ブルーオートトラスト(株)、ステラグリーン(株)

〔事業系統図〕



(注) 無印 連結子会社
1 関係会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、それぞれの事業において、「即断、即決、即実行」の速く、強く、しなやかな経営を実践し、既成概念にとらわれない強靱な経営体制を築きます。

これを実現するために、適正な利益を確保し、変化をおそれず、常に前向きに挑戦し続ける経営で、ステークホルダーとともに「新しい時代に繁栄する企業」として、社会に貢献していきます。

(2) 目標とする経営指標

株主利益重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）を高水準で維持していくことを重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの重点施策は、以下の2点です。

高純度薬品事業における更なる飛躍

当社のコア事業である半導体・液晶部門、エネルギー源として需要増が予想されるリチウムイオン二次電池用電解質の電池部門などの高純度薬品事業において、内外での確実なマーケットリサーチを行い、国際化、多様化する、顧客ニーズを的確に把握し、世界最高レベルでの品質と安定生産体制を維持し、トップサプライヤーとしての地位を堅持していきます。

また、運輸事業においては、特殊貨物輸送のノウハウを発揮し、細やかで、信頼性のあるトータルロジスティックシステムの構築をさらに進め、高純度薬品事業を側面から支えます。

新規事業と研究開発

当社グループは、従来のフッ素化学メーカーとしての枠組みを超え、新しい時代にふさわしい分野への進出をはかり、次世代の事業の柱として、成長を遂げることを信じ、次の新規事業に積極的な投資を行っていきます。

メディカル事業は、次世代の高度医療の中核を担うホウ素中性子がん捕捉療法（BNCT）によるがん治療の早期事業化を加速しています。

コスメティック事業は、「マダムアルパ」「アクアミスティーク」というブランドで、上質なトータルスキンケア商品を次々と投入しており、販売の拡大と知名度アップをはかっています。

アグリ事業は、植物工場により生産する高付加価値で安全なおいしい野菜を販売しています。現在、より効率性の高い、コストパフォーマンスのある植物工場や、果実、穀物などの栽培技術といった新たな商品の開発にも取り組んでいます。

(4) 会社の対処すべき課題

時代の変化を敏感に感じ取る感性、スピーディーな意思決定や柔軟な発想をもって経営を続けるために、次の課題に取り組み、さらなるグループ企業価値の向上を目指します。

グループ経営の推進

当社グループは、各分野における事業を横断的に強化、拡大させるために、それぞれの経営資源をより緊密に関係させ、それぞれのシナジー効果を高めて、さらに業容の拡大を目指します。

当社グループ各社の経営陣は、経営トップの経営方針を理解し、方向性を共有するために、経営会議などを通じて、情報交流をはかるとともに、意思決定のプロセスを一元化し、方針に沿った迅速な対応ができる体制をさらに強固なものとしします。

また、事業部門においては、最小限の人員で、最大限の効果を発揮できるように、部門間、グループ各社間で重複する業務や、散在する情報を整理、集約し、業務の効率化をはかり、さらなる事業拡大のために、可能性のある新たなアイデアを提案し、実行していく企業文化を醸成します。

これらに加えて、当社グループは、エレクトロニクスからメディカルまで幅広く社会に有用な製品・サービスを提供し続け、それにより社会からの信頼を得るために、企業倫理をさらに高め、コンプライアンス委員会などを通じて、行動規範に則った事業活動を進めていきます。

新規事業の発展

主力事業の成長維持とともに、当社グループとして取り組んでいる新規事業への挑戦も続けていきます。

メディカル事業においては、次世代高度医療の中核を担うホウ素中性子がん捕捉療法（BNCT）の早期事業化を目指し、主導的に準備を進めていきます。

コスメティック事業においては、新たなトータルスキンケア商品を開発し、既存の商品とともに、「マダムアルパ」「アクアミスティーク」のブランド名でそれぞれ販路拡大をはかり、さらに知名度アップに努めていきます。

アグリ事業においては、昨年7月に当社の100%子会社として設立したステラグリーン株式会社を通じ、完全密閉型クリーンルーム水耕栽培野菜を販売し、次世代の安全な食品として定着できるよう営業活動に努めます。

安全で高品質な生産体制の維持

当社では、各工場での生産活動において、競争力のある高品質な製品を常に安定供給できる体制を整えるとともに、さらに事故や災害などを未然に防ぐために、防災設備の導入、毎月の防災訓練の実施、事業継続計画（BCP）の策定、運用などを進め、不測の事態に即応できる体制に整備していきます。また、当社グループ各社と連携して、この取組みを促進していきます。

環境への配慮

当社は、企業の社会的責任の履行として、環境調和型の事業活動を推進します。まず、主力事業である高純度薬品事業においては、廃棄物削減や、環境負荷物質の使用量低減、各種原料のリサイクルに努めるほか、電気自動車、太陽電池をはじめとするクリーンエネルギー分野への素材提供を通じて、また、研究開発では、地球温暖化防止に役立つ製品として、新たに二酸化炭素を吸収する性能に優れ、繰り返し使える物質の開発に取り組み、地球環境の保護、保全に貢献していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479	6,182
受取手形及び売掛金	6,663	4,707
たな卸資産	2,010	-
商品及び製品	-	1,188
仕掛品	-	769
原材料及び貯蔵品	-	821
繰延税金資産	100	59
その他	328	623
貸倒引当金	12	6
流動資産合計	10,570	14,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 13,797	² 13,521
減価償却累計額	6,068	6,572
建物及び構築物(純額)	² 7,729	² 6,949
機械装置及び運搬具	20,932	19,982
減価償却累計額	14,563	14,508
機械装置及び運搬具(純額)	6,368	5,474
土地	² 5,531	² 5,432
建設仮勘定	1,220	1,832
その他	4,254	4,339
減価償却累計額	2,752	3,065
その他(純額)	1,501	1,274
有形固定資産合計	22,352	20,963
無形固定資産	118	86
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,792	¹ 1,137
繰延税金資産	599	410
その他	149	146
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	2,540	1,693
固定資産合計	25,011	22,744
資産合計	35,581	37,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,948	1,362
短期借入金	5,746	4,717
1年内返済予定の長期借入金	² 2,154	² 3,052
未払法人税等	386	28
賞与引当金	128	104
設備関係支払手形	932	960
その他	1,182	968
流動負債合計	12,480	11,194
固定負債		
長期借入金	² 6,031	9,116
退職給付引当金	665	725
役員退職慰労引当金	337	387
その他	21	17
固定負債合計	7,056	10,247
負債合計	19,536	21,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	9,167	9,120
自己株式	0	0
株主資本合計	15,635	15,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	1
為替換算調整勘定	95	310
評価・換算差額等合計	47	309
少数株主持分	456	367
純資産合計	16,044	15,647
負債純資産合計	35,581	37,089

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,496	25,561
売上原価	19,778	⁶ 21,024
売上総利益	5,718	4,536
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8	-
荷造・運送費	30	-
広告宣伝費	252	-
役員報酬	331	-
給料及び手当	390	-
賞与	67	-
賞与引当金繰入額	12	-
貸倒引当金繰入額	7	-
退職給付費用	21	-
役員退職慰労引当金繰入額	41	-
法定福利費	67	-
福利厚生費	44	-
交際費	45	-
旅費及び交通費	110	-
租税公課	59	-
消耗品費	10	-
不動産賃借料	137	-
修繕費	12	-
研究開発費	876	-
減価償却費	24	-
雑費	341	-
販売費及び一般管理費合計	² 2,895	^{1, 2} 3,292
営業利益	2,822	1,244
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	27	22
負ののれん償却額	41	-
持分法による投資利益	129	92
雑収入	110	143
営業外収益合計	316	265
営業外費用		
支払利息	243	218
為替差損	159	11
雑損失	13	9
営業外費用合計	415	239
経常利益	2,722	1,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 220
投資有価証券売却益	50	-
受取賠償金	20	-
貸倒引当金戻入額	-	5
特別利益合計	79	225
特別損失		
固定資産廃棄損	4 60	4 75
固定資産売却損	5 4	5 1
投資有価証券評価損	-	756
会員権評価損	5	-
その他	-	1
特別損失合計	70	835
税金等調整前当期純利益	2,732	660
法人税、住民税及び事業税	907	237
法人税等還付税額	-	48
法人税等調整額	24	130
法人税等合計	931	318
少数株主利益	42	16
当期純利益	1,757	359

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,180	3,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,180	3,180
資本剰余金		
前期末残高	3,288	3,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,288	3,288
利益剰余金		
前期末残高	7,815	9,167
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	1,757	359
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,352	46
当期末残高	9,167	9,120
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	14,283	15,635
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	1,757	359
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	1,352	46
当期末残高	15,635	15,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	144
当期変動額合計	40	144
当期末残高	142	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	102	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	406
当期変動額合計	7	406
当期末残高	95	310
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	261
当期変動額合計	47	261
当期末残高	47	309
少数株主持分		
前期末残高	630	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	88
当期変動額合計	174	88
当期末残高	456	367
純資産合計		
前期末残高	14,914	16,044
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	1,757	359
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	350
当期変動額合計	1,130	397
当期末残高	16,044	15,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,732	660
減価償却費	2,616	2,575
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	5
賞与引当金の増減額(は減少)	24	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	60
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41	50
負ののれん償却額	41	-
受取利息及び受取配当金	35	29
支払利息	243	218
会員権評価損	5	-
投資有価証券売却損益(は益)	50	1
有形固定資産除売却損益(は益)	55	143
投資有価証券評価損益(は益)	-	756
持分法による投資損益(は益)	129	92
為替差損益(は益)	25	9
売上債権の増減額(は増加)	825	1,824
たな卸資産の増減額(は増加)	535	822
仕入債務の増減額(は減少)	535	515
その他の流動資産の増減額(は増加)	7	16
その他の流動負債の増減額(は減少)	114	23
未収消費税等の増減額(は増加)	135	61
未払消費税等の増減額(は減少)	146	128
その他	14	550
小計	4,857	4,890
利息及び配当金の受取額	48	49
利息の支払額	249	222
法人税等の支払額	1,047	824
法人税等の還付額	-	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,607	3,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,855	2,723
有形固定資産の売却による収入	13	374
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	70	18
子会社株式の取得による支出	185	-
その他の支出	45	33
その他の収入	23	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,981	2,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,932	634
長期借入れによる収入	5,500	7,718
長期借入金の返済による支出	1,187	3,563
少数株主への配当金の支払額	2	-
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	403	404
財務活動によるキャッシュ・フロー	974	3,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	55
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	577	4,702
現金及び現金同等物の期首残高	901	1,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,479	6,182

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名は、ブルーエクスプレス(株)、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司です。 上記のうち、ステラファーマ(株)および青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社名は、ブルーエクスプレス(株)、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、ステラグリーン(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司です。 上記のうち、ステラグリーン(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 当該会社は、フェクト(株)です。 (ロ) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司およびSTELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTDの決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、ステラグリーン(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司およびSTELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTDの決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 機械及び装置 主として定額法によっています。 なお、主な耐用年数は6年です。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 10～40年 運搬具 2～4年</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 機械及び装置 主として定額法によっています。 なお、主な耐用年数は8年です。</p> <p>(追加情報) 当社において機械及び装置については、従来、耐用年数を主として6年としていましたが、当連結会計年度より8年に変更しています。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 205百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社の一部において、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更していません。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ94百万円減少しています。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>なお、当社は新減価償却方法へのシステム変更を下期に行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっています。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ12百万円多く計上されています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の一部において、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上していません。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ140百万円減少しています。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>なお、当社は新減価償却方法へのシステム変更を下期に行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっています。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ61百万円多く計上されています。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(ハ) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によ っています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)にもとづいています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、当社および国内連結子会社は一般 債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しています。また、在外連 結子会社は主として特定の債権につ いて回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支 給する賞与の支出に充てるため、支給 見込額にもとづき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社において、 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務お よび年金資産の見込額にもとづき計上 しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部にお いて、役員の退職慰労金の支出に備え るため、内規に基づく期末要支給額を 計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しています。なお、在外子 会社等の資産および負債ならびに収益およ び費用は、決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は純資産の部におけ る為替換算調整勘定および少数株主持分に 含めています。</p>	<p>(ハ) 少額減価償却資産(リース資産を 除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっています。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金 <p>ヘッジ方針 外貨建借入金の為替変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっています。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っています。ただし、金額が少額ののれんおよび負ののれんについては一括償却しています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 これにより、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																																								
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ864百万円、536百万円、609百万円です。</p>																																								
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目およびその金額を注記に記載しています。なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費を前連結会計年度と同様に区分掲記した場合の費目および金額は以下の通りです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	8百万円	荷造・運搬費	72百万円	広告宣伝費	302百万円	役員報酬	362百万円	給料・手当	396百万円	賞与	70百万円	賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	28百万円	役員退職慰労引当金繰入額	69百万円	法定福利費	70百万円	福利厚生費	46百万円	交際費	46百万円	旅費・交通費	105百万円	租税公課	68百万円	消耗品費	10百万円	不動産賃借料	135百万円	修繕費	8百万円	研究開発費	1,102百万円	減価償却費	23百万円	雑費	354百万円
販売手数料	8百万円																																								
荷造・運搬費	72百万円																																								
広告宣伝費	302百万円																																								
役員報酬	362百万円																																								
給料・手当	396百万円																																								
賞与	70百万円																																								
賞与引当金繰入額	10百万円																																								
退職給付費用	28百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	69百万円																																								
法定福利費	70百万円																																								
福利厚生費	46百万円																																								
交際費	46百万円																																								
旅費・交通費	105百万円																																								
租税公課	68百万円																																								
消耗品費	10百万円																																								
不動産賃借料	135百万円																																								
修繕費	8百万円																																								
研究開発費	1,102百万円																																								
減価償却費	23百万円																																								
雑費	354百万円																																								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 513百万円</p> <p>2 担保に供されている資産およびこれに対応する債務 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,145百万円</p> <p>土地 467百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,612百万円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年以内に返済予定の 長期借入金 291百万円</p> <p>長期借入金 145百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 437百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 389百万円</p> <p>2 担保に供されている資産およびこれに対応する債務 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,057百万円</p> <p>土地 467百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,524百万円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年以内に返済予定の 長期借入金 116百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 876百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具9百万円等です。</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、機械装置及び運搬具24百万円等です。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、土地・建物4百万円等です。</p> <p>6</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 362百万円</p> <p>給料及び手当 396百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 10百万円</p> <p>退職給付費用 28百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 69百万円</p> <p>研究開発費 1,102百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,102百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、土地186百万円等です。</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、機械装置及び運搬具61百万円等です。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具1百万円等です。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	-	-	12,300,000
合計	12,300,000	-	-	12,300,000
自己株式				
普通株式	120	-	-	120
合計	120	-	-	120

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	233	19	平成19年3月31日	平成19年5月30日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	172	14	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	233	利益剰余金	19	平成20年3月31日	平成20年5月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,300,000	-	-	12,300,000
合計	12,300,000	-	-	12,300,000
自己株式				
普通株式	120	170	57	233
合計	120	170	57	233

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加170株、減少57株は単元未満株式の買取りおよび売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	233	19	平成20年3月31日	平成20年5月27日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	172	14	平成20年9月30日	平成20年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	233	利益剰余金	19	平成21年3月31日	平成21年5月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,479百万円	現金及び預金勘定 6,182百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金 - 百万円	預入期間が3カ月を超える 定期預金 - 百万円
現金及び現金同等物 1,479百万円	現金及び現金同等物 6,182百万円

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47	79	31
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47	79	31
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,432	1,159	273
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,432	1,159	273
合計		1,479	1,238	241

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
70	50	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	40

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19	26	6
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19	26	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	703	700	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	703	700	2
合計		723	726	3

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について737百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得減価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
18	-	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	22

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 通貨スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建借入金の為替変動リスクをヘッジすることを目的としています。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 外貨建借入金の為替変動リスクをヘッジしています。 ヘッジ有効性評価の方法 相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。 ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引については、為替相場の変動に関する市場リスクを有しています。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は管理部で行われていますが、その種類および取引限度額は取締役会において事前に決定されています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いていません。

当連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いていません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しています。

なお、当社は昭和39年4月より退職給与の50%を適格退職年金制度に移行しています。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	930百万円	922百万円
(2) 年金資産	264百万円	196百万円
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	665百万円	725百万円

3. 退職給付費用およびその内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用等(純額)	115百万円	144百万円
退職給付費用	115百万円	144百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">742百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">699百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	3百万円	未実現利益	106百万円	役員退職慰労引当金否認	137百万円	退職給付引当金限度超過額	269百万円	会員権評価損否認	19百万円	賞与引当金否認	52百万円	その他有価証券評価差額金	107百万円	その他	46百万円	繰延税金資産 合計	742百万円	在外関係会社の留保利益	42百万円	繰延税金負債 合計	42百万円	繰延税金資産の純額	699百万円	流動資産 - 繰延税金資産	100百万円	固定資産 - 繰延税金資産	599百万円	流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	0百万円	未実現利益	99百万円	役員退職慰労引当金否認	157百万円	退職給付引当金限度超過額	290百万円	会員権評価損否認	19百万円	賞与引当金否認	42百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	棚卸資産評価減	21百万円	その他	28百万円	繰延税金資産 小計	661百万円	評価性引当額	143百万円	繰延税金資産 合計	517百万円	在外関係会社の留保利益	30百万円	未収還付事業税	16百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債 合計	47百万円	繰延税金資産の純額	469百万円	流動資産 - 繰延税金資産	59百万円	固定資産 - 繰延税金資産	410百万円	流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円
貸倒引当金限度超過額	3百万円																																																																										
未実現利益	106百万円																																																																										
役員退職慰労引当金否認	137百万円																																																																										
退職給付引当金限度超過額	269百万円																																																																										
会員権評価損否認	19百万円																																																																										
賞与引当金否認	52百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	107百万円																																																																										
その他	46百万円																																																																										
繰延税金資産 合計	742百万円																																																																										
在外関係会社の留保利益	42百万円																																																																										
繰延税金負債 合計	42百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	699百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	100百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	599百万円																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円																																																																										
貸倒引当金限度超過額	0百万円																																																																										
未実現利益	99百万円																																																																										
役員退職慰労引当金否認	157百万円																																																																										
退職給付引当金限度超過額	290百万円																																																																										
会員権評価損否認	19百万円																																																																										
賞与引当金否認	42百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																										
棚卸資産評価減	21百万円																																																																										
その他	28百万円																																																																										
繰延税金資産 小計	661百万円																																																																										
評価性引当額	143百万円																																																																										
繰延税金資産 合計	517百万円																																																																										
在外関係会社の留保利益	30百万円																																																																										
未収還付事業税	16百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																										
繰延税金負債 合計	47百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	469百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	59百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	410百万円																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除等</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>持分法利益</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社軽減税率</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.5%	試験研究費の特別控除等	3.6%	持分法利益	1.9%	受取配当金消去に伴う影響	0.7%	欠損金子会社の未認識税務利益	2.5%	連結子会社軽減税率	1.1%	負ののれん償却	0.6%	関係会社の留保利益	1.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>持分法利益</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社軽減税率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">22.1%</td></tr> <tr><td>法人税等還付金</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	2.2%	試験研究費の特別控除等	2.8%	持分法利益	5.7%	受取配当金消去に伴う影響	1.2%	欠損金子会社の未認識税務利益	1.9%	連結子会社軽減税率	3.0%	評価性引当額の増減	22.1%	法人税等還付金	7.4%	関係会社の留保利益	1.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																										
住民税均等割	0.5%																																																																										
試験研究費の特別控除等	3.6%																																																																										
持分法利益	1.9%																																																																										
受取配当金消去に伴う影響	0.7%																																																																										
欠損金子会社の未認識税務利益	2.5%																																																																										
連結子会社軽減税率	1.1%																																																																										
負ののれん償却	0.6%																																																																										
関係会社の留保利益	1.6%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																										
住民税均等割	2.2%																																																																										
試験研究費の特別控除等	2.8%																																																																										
持分法利益	5.7%																																																																										
受取配当金消去に伴う影響	1.2%																																																																										
欠損金子会社の未認識税務利益	1.9%																																																																										
連結子会社軽減税率	3.0%																																																																										
評価性引当額の増減	22.1%																																																																										
法人税等還付金	7.4%																																																																										
関係会社の留保利益	1.8%																																																																										
その他	0.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	高純度薬品 事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,034	4,264	196	25,496	-	25,496
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2,787	161	2,948	(2,948)	-
計	21,034	7,052	357	28,444	(2,948)	25,496
営業費用	18,248	6,549	823	25,622	(2,948)	22,673
営業利益(又は損失())	2,785	502	465	2,822	0	2,822
. 資産、減価償却費および資 本的支出						
資産	26,198	7,869	521	34,588	992	35,581
減価償却費	1,955	653	7	2,616	-	2,616
資本的支出	1,522	901	299	2,723	-	2,723

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 高純度薬品事業...高純度薬品の製造、販売
- (2) 運輸事業.....化学薬品等の輸送、保管、通関業務など
- (3) その他事業.....医薬品研究、化粧品販売業、保険代理、自動車整備

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,263百万円であり、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社の一部において、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「高純度薬品事業」で82百万円、「運輸事業」で12百万円増加しています。営業費用は「高純度薬品事業」で82百万円、「運輸事業」で12百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

なお、当社は新減価償却方法へのシステム変更を下期に行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっています。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、減価償却費は「高純度薬品事業」、「運輸事業」でそれぞれ6百万円少なく計上されています。営業費用は「高純度薬品事業」、「運輸事業」でそれぞれ6百万円少なく計上され、営業利益はそれぞれ同額多く計上されています。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社の一部において、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「高純度薬品事業」で129百万円、「運輸事業」で10百万円増加しています。営業費用は「高純度薬品事業」で129百万円、「運輸事業」で10百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ テ ィ ッ ク 事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,081	4,249	-	53	176	25,561	-	25,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	2,703	-	-	164	2,870	(2,870)	-
計	21,083	6,953	-	53	341	28,431	(2,870)	25,561
営業費用	19,498	6,583	422	345	340	27,190	(2,873)	24,317
営業利益（又は損失（ ））	1,584	370	422	291	0	1,240	3	1,244
・資産、減価償却費および資本的支出								
資産	28,155	7,252	922	8	219	36,558	530	37,089
減価償却費	1,881	681	8	-	2	2,575	-	2,575
資本的支出	1,833	401	471	-	3	2,709	-	2,709

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 高純度薬品事業...高純度薬品の製造、販売
- (2) 運輸事業.....化学薬品等の輸送、保管、通関業務など
- (3) メディカル事業.....医薬品研究
- (4) コスメティック事業...化粧品販売
- (5) その他事業.....保険代理、自動車整備、食品販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は734百万円であり、主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券および会員権）です。

4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が高純度薬品事業で52百万円減少しています。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社において機械及び装置については、従来、耐用年数を主として6年としていましたが、当連結会計年度より8年に変更しています。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が高純度薬品事業で205百万円増加しています。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点にもとづき3区分としていたが、当連結会計年度より、従来その他事業に含めて表示していたメディカル事業およびコスメティック事業の全セグメントに占める割合が高くなったため、メディカル事業およびコスメティック事業をその他事業から分離することとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ ティ ック 事 業 (百万円)	その 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,034	4,264	-	23	173	25,496	-	25,496
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,787	-	-	161	2,948	(2,948)	-
計	21,034	7,052	-	23	334	28,444	(2,948)	25,496
営業費用	18,248	6,549	252	267	303	25,622	(2,948)	22,673
営業利益（又は 損失（ ））	2,785	502	252	244	31	2,822	0	2,822
・資産、減価償却 費および資本的 支出								
資産	26,198	7,869	379	11	130	34,588	992	35,581
減価償却費	1,955	653	4	-	2	2,616	-	2,616
資本的支出	1,522	901	292	-	7	2,723	-	2,723

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,774	721	25,496	-	25,496
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	783	5,608	6,392	(6,392)	-
計	25,557	6,330	31,888	(6,392)	25,496
営業費用	23,160	5,919	29,079	(6,405)	22,673
営業利益	2,397	411	2,808	13	2,822
. 資産	29,459	5,641	35,100	481	35,581

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 区分に属する国または地域

アジア諸国.....シンガポール、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,263百万円で、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社の一部において、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は94百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

なお、当社は新減価償却方法へのシステム変更を下期に行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっています。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は12百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されています。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社の一部において、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は140百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

なお、当社は新減価償却方法へのシステム変更を下期に行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっています。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は61百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,431	1,129	25,561	-	25,561
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	872	6,468	7,341	(7,341)	-
計	25,304	7,598	32,902	(7,341)	25,561
営業費用	24,255	7,426	31,682	(7,364)	24,317
営業利益	1,048	171	1,220	23	1,244
. 資産	32,148	4,407	36,556	533	37,089

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 区分に属する国または地域

アジア諸国.....シンガポール、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は734百万円で、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で52百万円減少しています。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社において機械及び装置については、従来、耐用年数を主として6年としていましたが、当連結会計年度より8年に変更しています。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で205百万円増加しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	8,137	880	659	21	9,698
・連結売上高（百万円）					25,496
・海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	31.9	3.5	2.6	0.0	38.0

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア諸国.....韓国、台湾、中国、マレーシア、香港、タイ、シンガポール他

(2) 北米.....米国

(3) 欧州諸国.....ドイツ、イギリス他

(4) その他の地域.....オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	7,974	675	564	10	9,226
・連結売上高（百万円）					25,561
・海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	31.2	2.7	2.2	0.0	36.1

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア諸国.....韓国、台湾、中国、マレーシア、香港、タイ、シンガポール他

(2) 北米.....米国

(3) 欧州諸国.....ドイツ、イギリス他

(4) その他の地域.....オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	フェクト株式会社	韓国忠清南道公州市	3,200	高純度薬品の製造・販売	(所有) 直接 39	1	当社製品の販売および商品・材料等の購入	当社製品の販売	2,980	売掛金	270

（注）1. 製品の販売は、主に丸善薬品産業㈱を経由しています。

2. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれていません。

（取引条件および取引条件の決定方針等）

製品の販売については、市場価格からフェクト株式会社での製造・小分け等加工賃を差し引いて決定しています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	フェクト株式会社	韓国忠清南道公州市	3,200	高純度薬品の製造・販売	(所有) 直接 39	当社製品の販売および商品・材料等の購入 役員の兼任	当社製品の販売	3,245	売掛金	160

（注）1．製品の販売は、主に丸善薬品産業(株)を經由しています。

2．上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれていません。

（取引条件および取引条件の決定方針等）

製品の販売については、市場価格からフェクト株式会社での製造・小分け等加工賃を差し引いて決定しています。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,267円38銭	1株当たり純資産額	1,242円28銭
1株当たり当期純利益	142円93銭	1株当たり当期純利益	29円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

（注）1． 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）	当連結会計年度末 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	16,044	15,647
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	456	367
（うち少数株主持分）	(456)	(367)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	15,588	15,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	12,299	12,299

(注) 2 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,757	359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,757	359
期中平均株式数(千株)	12,299	12,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842	5,246
受取手形	1,660	1,018
売掛金	4,087	2,419
商品	106	-
製品	613	-
原材料	297	-
商品及び製品	-	1,058
仕掛品	552	781
貯蔵品	86	-
原材料及び貯蔵品	-	650
前払費用	82	89
繰延税金資産	29	5
未収消費税等	-	61
未収還付法人税等	-	228
その他	40	276
貸倒引当金	8	4
流動資産合計	8,391	11,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 6,552	² 6,614
減価償却累計額	3,106	3,314
建物 (純額)	² 3,445	² 3,299
構築物	² 2,602	² 2,756
減価償却累計額	1,561	1,778
構築物 (純額)	² 1,041	² 978
機械及び装置	16,194	15,494
減価償却累計額	12,459	12,175
機械及び装置 (純額)	3,735	3,319
車両運搬具	102	97
減価償却累計額	80	79
車両運搬具 (純額)	22	17
工具、器具及び備品	2,125	2,107
減価償却累計額	1,711	1,805
工具、器具及び備品 (純額)	414	301
土地	² 2,641	² 2,541
リース資産	-	283
減価償却累計額	-	17
リース資産 (純額)	-	266
建設仮勘定	1,195	1,715
有形固定資産合計	12,496	12,440
無形固定資産		
ソフトウェア	4	1
その他	7	7
無形固定資産合計	12	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258	729
関係会社株式	2,054	2,154
関係会社長期貸付金	55	127
長期前払費用	7	2
会員権	5	5
繰延税金資産	492	295
その他	84	83
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,958	3,398
固定資産合計	16,467	15,848
資産合計	24,858	27,679
負債の部		
流動負債		
支払手形	894	783
買掛金	³ 1,187	306
短期借入金	1,400	1,500
1年内返済予定の長期借入金	870	1,835
リース債務	-	45
未払金	³ 789	721
未払費用	8	13
未払法人税等	263	-
未払消費税等	112	-
預り金	13	14
設備関係支払手形	802	852
その他	2	0
流動負債合計	6,344	6,073
固定負債		
長期借入金	3,095	6,105
リース債務	-	221
退職給付引当金	598	637
役員退職慰労引当金	293	353
その他	24	24
固定負債合計	4,010	7,341
負債合計	10,355	³ 13,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金		
資本準備金	3,288	3,288
資本剰余金合計	3,288	3,288
利益剰余金		
利益準備金	205	205
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500	7,300
繰越利益剰余金	1,475	289
利益剰余金合計	8,180	7,794
自己株式	0	0
株主資本合計	14,648	14,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	1
評価・換算差額等合計	145	1
純資産合計	14,502	14,264
負債純資産合計	24,858	27,679

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	¹ 18,029	18,176
商品売上高	2,084	1,682
売上高合計	20,113	19,858
売上原価		
期首製品たな卸高	500	613
期首商品たな卸高	121	106
当期製品製造原価	12,114	13,525
当期商品仕入高	1,848	1,509
合計	14,584	15,755
期末製品たな卸高	613	⁷ 920
期末商品たな卸高	106	137
売上原価合計	¹ 13,864	¹ 14,697
売上総利益	6,249	5,161
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8	-
荷造・運搬費	2,144	-
保管費	65	-
広告宣伝費	247	-
役員報酬	218	-
給料及び手当	271	-
賞与	47	-
貸倒引当金繰入額	5	-
退職給付費用	21	-
役員退職慰労引当金繰入額	29	-
法定福利費	37	-
福利厚生費	26	-
租税公課	31	-
消耗品費	7	-
不動産賃借料	111	-
修繕費	10	-
交際費	13	-
旅費及び交通費	29	-
研究開発費	891	-
減価償却費	15	-
雑費	178	-
販売費及び一般管理費合計	³ 4,412	^{2, 3} 4,501
営業利益	1,836	660

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	¹ 60	41
受取賃貸料	¹ 105	¹ 95
為替差益	-	51
雑収入	60	74
営業外収益合計	228	265
営業外費用		
支払利息	63	89
為替差損	100	-
賃貸収入原価	31	32
雑損失	5	3
営業外費用合計	200	125
経常利益	1,864	801
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 2	⁴ 215
貸倒引当金戻入額	-	3
投資有価証券売却益	50	-
特別利益合計	52	219
特別損失		
固定資産廃棄損	⁵ 60	⁵ 74
投資有価証券評価損	-	756
固定資産売却損	⁶ 4	-
会員権評価損	5	-
その他	-	1
特別損失合計	70	832
税引前当期純利益	1,847	188
法人税、住民税及び事業税	675	96
法人税等還付税額	-	48
法人税等調整額	6	119
法人税等合計	668	167
当期純利益	1,178	20

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,353	59.6	8,027	58.4
労務費	1	996	8.1	1,101	8.0
経費	2	3,976	32.3	4,624	33.6
当期総製造費用		12,325	100.0	13,754	100.0
期首仕掛品たな卸高		340		552	
合計		12,666		14,306	
期末仕掛品たな卸高		552		781	
当期製品製造原価	3	12,114		13,525	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 労務費の主な内訳は、次のとおりです。		1 労務費の主な内訳は、次のとおりです。	
給与・手当	595百万円	給与・手当	603百万円
賞与	154百万円	賞与	163百万円
法定福利費	99百万円	法定福利費	107百万円
2 経費の主な内訳は、次のとおりです。		2 経費の主な内訳は、次のとおりです。	
減価償却費	1,494百万円	減価償却費	1,492百万円
修繕費	427百万円	修繕費	1,083百万円
容器包装費	367百万円	容器包装費	330百万円
業務委託費	533百万円	業務委託費	465百万円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	
当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算を採用しています。		同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,180	3,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,180	3,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,288	3,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,288	3,288
資本剰余金合計		
前期末残高	3,288	3,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,288	3,288
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	205	205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	205	205
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	5,700	6,500
当期変動額		
別途積立金の積立	800	800
当期変動額合計	800	800
当期末残高	6,500	7,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,495	1,475
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	1,178	20
自己株式の処分	-	0
特別償却準備金の取崩	6	-
別途積立金の積立	800	800
当期変動額合計	20	1,185
当期末残高	1,475	289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,407	8,180
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	1,178	20
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	772	385
当期末残高	8,180	7,794
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	13,875	14,648
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	1,178	20
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	772	385
当期末残高	14,648	14,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	146
当期変動額合計	38	146
当期末残高	145	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	146
当期変動額合計	38	146
当期末残高	145	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,768	14,502
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	1,178	20
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	146
当期変動額合計	734	238
当期末残高	14,502	14,264

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法によっています。	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法によっています。	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は6年です。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10~40年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は8年です。</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を主として6年としていましたが、当事業年度より8年に変更しています。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ205百万円増加しています。 その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより営業利益は68百万円、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ84百万円減少しています。</p> <p>なお、新減価償却方法へのシステム変更を下期に行ったため、当中間会計期間は、従来の方によっています。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益は6百万円、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ12百万円多く計上されています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ129百万円減少しています。</p> <p>なお、新減価償却方法へのシステム変更を下期に行ったため、当中間会計期間は、従来の方によっています。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ61百万円多く計上されています。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいています。</p>	<p>少額減価償却資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金 <p>(3) ヘッジ方針 外貨建借入金の為替変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことにともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 これにより、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しています。</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記していましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目およびその金額を注記に記載しています。なお、当事業年度における販売費及び一般管理費を前事業年度と同様に区分掲記した場合の費目および金額は以下の通りです。</p> <table data-bbox="877 604 1324 1411"> <tr><td>販売手数料</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>1,868百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,132百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>160百万円</td></tr> </table>	販売手数料	43百万円	荷造・運搬費	1,868百万円	保管費	60百万円	広告宣伝費	289百万円	役員報酬	230百万円	給料・手当	259百万円	賞与	50百万円	退職給付費用	26百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	法定福利費	37百万円	福利厚生費	26百万円	租税公課	30百万円	消耗品費	6百万円	不動産賃借料	105百万円	修繕費	6百万円	交際費	13百万円	旅費交通費	58百万円	研究開発費	1,132百万円	減価償却費	31百万円	雑費	160百万円
販売手数料	43百万円																																								
荷造・運搬費	1,868百万円																																								
保管費	60百万円																																								
広告宣伝費	289百万円																																								
役員報酬	230百万円																																								
給料・手当	259百万円																																								
賞与	50百万円																																								
退職給付費用	26百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円																																								
法定福利費	37百万円																																								
福利厚生費	26百万円																																								
租税公課	30百万円																																								
消耗品費	6百万円																																								
不動産賃借料	105百万円																																								
修繕費	6百万円																																								
交際費	13百万円																																								
旅費交通費	58百万円																																								
研究開発費	1,132百万円																																								
減価償却費	31百万円																																								
雑費	160百万円																																								

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD 2,491百万円</p>	<p>1 関係会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD 2,034百万円 ステラファーマ(株) 120百万円</p>																								
<p>2 担保に供されている資産およびこれに対応する債務担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,612百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402百万円</td> </tr> </table>	建物	986百万円	構築物	158百万円	土地	467百万円	計	1,612百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	268百万円	長期借入金	134百万円	計	402百万円	<p>2 担保に供されている資産およびこれに対応する債務担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table>	建物	923百万円	構築物	134百万円	土地	467百万円	計	1,524百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	119百万円
建物	986百万円																								
構築物	158百万円																								
土地	467百万円																								
計	1,612百万円																								
1年以内に返済予定の長期借入金	268百万円																								
長期借入金	134百万円																								
計	402百万円																								
建物	923百万円																								
構築物	134百万円																								
土地	467百万円																								
計	1,524百万円																								
1年以内に返済予定の長期借入金	119百万円																								
<p>注．子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの借入金に対し、物上保証として担保に供している資産価額であり、対応する借入金は子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの借入金です。</p>	<p>注．子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの借入金に対し、物上保証として担保に供している資産価額であり、対応する借入金は子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの借入金です。</p>																								
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table>	買掛金	597百万円	未払金	226百万円	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する負債の合計額は566百万円です。</p>																				
買掛金	597百万円																								
未払金	226百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,055百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,534百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益・受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益・受取配当金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 891百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具2百万円等です。</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、機械及び装置24百万円等です。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は、土地・建物4百万円です。</p> <p>7</p>	売上高	3,055百万円	原材料仕入高	4,534百万円	営業外収益・受取賃貸料	88百万円	営業外収益・受取配当金	36百万円	<p>1 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,771百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益・受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%です。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,132百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、土地186百万円等です。</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、機械及び装置60百万円等です。</p> <p>6</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p>	原材料仕入高	5,771百万円	営業外収益・受取賃貸料	73百万円	荷造・運搬費	1,868百万円	広告宣伝費	289百万円	役員報酬	230百万円	給料・手当	259百万円	退職給付費用	26百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	研究開発費	1,132百万円	減価償却費	31百万円
売上高	3,055百万円																												
原材料仕入高	4,534百万円																												
営業外収益・受取賃貸料	88百万円																												
営業外収益・受取配当金	36百万円																												
原材料仕入高	5,771百万円																												
営業外収益・受取賃貸料	73百万円																												
荷造・運搬費	1,868百万円																												
広告宣伝費	289百万円																												
役員報酬	230百万円																												
給料・手当	259百万円																												
退職給付費用	26百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円																												
研究開発費	1,132百万円																												
減価償却費	31百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	120	-	-	120
合計	120	-	-	120

当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	120	170	57	233
合計	120	170	57	233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株、減少57株は単元未満株式の買取りおよび売渡しによるものです。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">521百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金否認	243百万円	役員退職慰労引当金否認	119百万円	会員権評価損否認	19百万円	その他有価証券評価差額金	99百万円	その他	39百万円	繰延税金資産 合計	521百万円	繰延税金資産の純額	521百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">317百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">300百万円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価減	21百万円	退職給付引当金否認	259百万円	役員退職慰労引当金否認	143百万円	会員権評価損否認	19百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	有価証券評価減	15百万円	繰延税金資産 小計	461百万円	評価性引当額	143百万円	繰延税金資産 合計	317百万円	未収還付事業税	16百万円	繰延税金負債 合計	16百万円	繰延税金資産の純額	300百万円
退職給付引当金否認	243百万円																																						
役員退職慰労引当金否認	119百万円																																						
会員権評価損否認	19百万円																																						
その他有価証券評価差額金	99百万円																																						
その他	39百万円																																						
繰延税金資産 合計	521百万円																																						
繰延税金資産の純額	521百万円																																						
棚卸資産評価減	21百万円																																						
退職給付引当金否認	259百万円																																						
役員退職慰労引当金否認	143百万円																																						
会員権評価損否認	19百万円																																						
その他有価証券評価差額金	1百万円																																						
有価証券評価減	15百万円																																						
繰延税金資産 小計	461百万円																																						
評価性引当額	143百万円																																						
繰延税金資産 合計	317百万円																																						
未収還付事業税	16百万円																																						
繰延税金負債 合計	16百万円																																						
繰延税金資産の純額	300百万円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除等</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.6%	試験研究費の特別控除等	5.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">76.3%</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付金</td> <td style="text-align: right;">26.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除等</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	5.8%	評価性引当額の増減	76.3%	法人税等還付金	26.0%	試験研究費の特別控除等	7.7%	外国税額控除	1.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.9%
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																						
住民税均等割	0.6%																																						
試験研究費の特別控除等	5.1%																																						
その他	0.0%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%																																						
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																						
住民税均等割	5.8%																																						
評価性引当額の増減	76.3%																																						
法人税等還付金	26.0%																																						
試験研究費の特別控除等	7.7%																																						
外国税額控除	1.9%																																						
その他	0.1%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.9%																																						

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,179円12銭	1株当たり純資産額	1,159円73銭
1株当たり当期純利益	95円82銭	1株当たり当期純利益	1円70銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,502	14,264
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,502	14,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	12,299	12,299

(注) 2 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,178	20
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,178	20
期中平均株式数 (千株)	12,299	12,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。